

経営比較分析表（平成30年度決算）

兵庫県 西脇市

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
-	-	-	1
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和17年10月4日 西脇市太陽光発電所	令和17年10月4日 西脇市太陽光発電所	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
株式会社F-Power	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	H26	H27	H28	H29	H30
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	700	1,604	1,761	1,685
合計	-	700	1,604	1,761	1,685

	FIT以外	FIT	合計
年間電灯電力量収入（千円）	-	63,176	63,176

剰余金の用途について（具体的な使用実績事業を記入してください）

電気事業により生じた収益は、当該太陽光発電所の建設費用の返還（20年分割）に充てるため、一般会計に繰り入れられました。なお、残金があったため、各種環境施策に活用する目的で、環境基金に積み立てました。今後も事業運営に必要な財源を確保しつつ、一般会計への繰入を通じて、環境施策の充実を図る方針です。

一般会計への繰入	56,622,897円	
公共施設整備基金への積立（20年分割）	23,188,766円	
環境基金への積立	33,434,131円	

分析欄

1. 経営の状況について

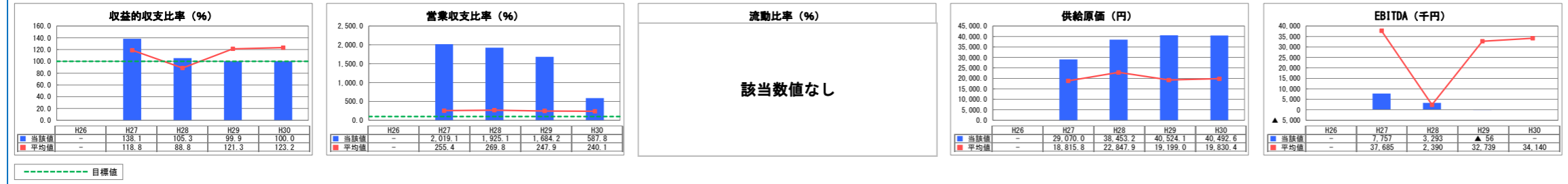
【収益的収支比率】
当事業の指標は100%であり、良好な経営状態といえます。
なお、計算上、一般会計への繰出分（電気事業により生じた利益を各種環境施策に充てるための環境基金に積立）を反映させています。

【営業収支比率】
当事業の指標は100%を超えており、良好な経営状態といえます。
なお、計算上、一般会計への繰出分（電気事業により生じた利益を各種環境施策に充てるための環境基金に積立）は反映していません。

【供給原価】
当該値は平均値より高いが、一般会計への繰出分（電気事業により生じた利益を各種環境施策に充てるための環境基金に積立）を反映させたためです。

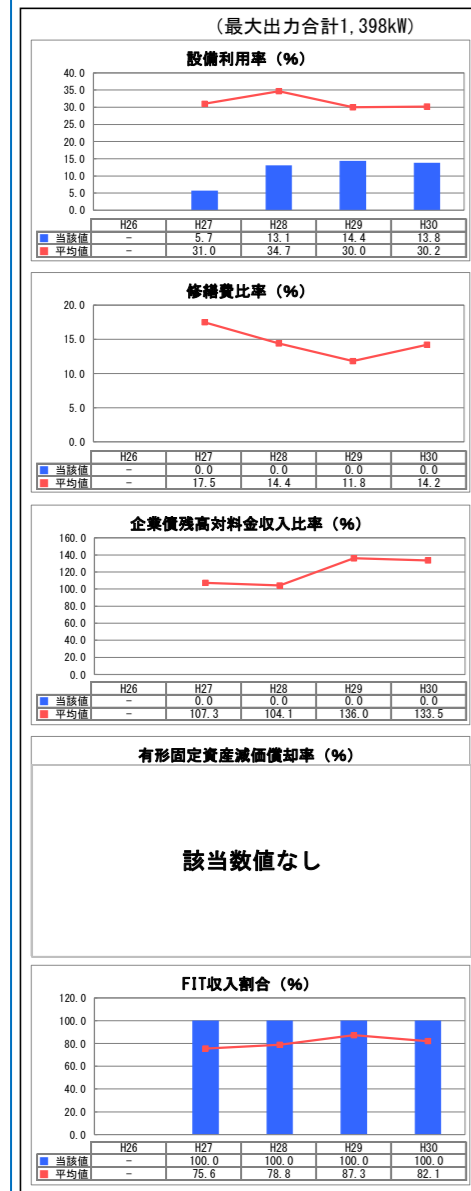
【EBITDA（減価償却前営業利益）】
当該値は0であるが、これは一般会計への繰出分（電気事業により生じた利益を各種環境施策に充てるための環境基金に積立）を反映させたためです。

1. 経営の状況



2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



2. 経営のリスクについて

【設備利用率】
資源エネルギー庁の「長期エネルギー需給見通し小委員会に対する発電コスト等の検証に関する報告」（平成27年5月 発電コスト検証ワーキンググループ）で設定されている設備利用率、太陽光（メガ）14%の近似値の範囲です。

【修繕費比率】
当該指標については、修繕に係る経費の支出をしていないため、0%となっています。

【企業債残高対料金収入比率】
当該年度は、企業債を利用していないため、0%となっています。

【FIT収入割合】
発電量を再生可能エネルギー固定価格買取制度により売電しているため、100%となっています。
しかしながら、全収入がFITで占められているため、FIT適用期間終了（令和17年）後は、収入が大きく変動するリスクを抱えています。

全体総括

本事業の営業収支比率は約600%であり、良好な経営結果を反映しています。また、利益剰余金を西脇市環境基金に積み立てることにより、様々な環境施策に活用しています。さらに、今後は修繕や設備投資などの費用が発生する可能性があるため、適切なメンテナンスを行うことにより、経営のリスクに備えています。将来的には、施設の稼働状況や施設の老朽化の状況に応じて、固定価格買取制度による調達期間終了時期を踏まえて、事業廃止、民営化・民間譲渡を検討します。また、調達期間終了時期を見据え、早い時期から検討を行います。今後、策定を予定する経営戦略の中で、具体的な検討を進めます。

※ 平成26年度から平成30年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT収入割合については、平成30年度の団体数を基に平均値を算出しています。